

令和4年12月16日 R1

別紙 1-4

後次回にて詳細化する設備

目 次

1. 概要
2. 後次回にて詳細化する設備と事業変更許可申請書との紐付け

添付1：申請対象設備リスト（後次回にて詳細化する設備）

添付2：後次回にて詳細化する設備の事業変更許可申請書との紐付け結果

- (1) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設
- (2) 再処理設備本体 せん断処理施設
- (3) 再処理設備本体 精製施設
- (4) 計測制御系統施設
- (5) 放射性廃棄物の廃棄施設
- (6) その他再処理設備の附属施設 電気設備
- (7) その他再処理設備の附属施設 圧縮空気設備
- (8) その他再処理設備の附属施設 給水処理設備
- (9) その他再処理設備の附属施設 冷却水設備
- (10) その他再処理設備の附属施設 火災防護設備
- (11) その他再処理設備の附属施設 竜巻防護対策設備
- (12) その他再処理設備の附属施設 補機駆動用燃料補給設備
- (13) その他再処理設備の附属施設 放出抑制設備

1. 概要

本資料は、共通09 補足説明資料 別紙「各条における申請対象設備」にて整理した「系統として機能、性能を達成する設備」及び「機器単体で機能、性能を達成する設備」のうち、設計中のため、設計図書等との紐付けによる検証が実施できない設備に関して、事業変更許可申請書に対して色塗りを行い、申請対象設備が漏れなく抽出されていることを示すものである。

2. 後次回にて詳細化する設備と事業変更許可申請書との紐付け

設計中の「系統として機能、性能を達成する設備」及び「機器単体で機能、性能を達成する設備」における申請対象設備の抽出は、事業変更許可申請書での記載と紐付けを行い、申請対象設備が漏れなく抽出されていることを検証する。なお、設計が完了後に設計図書等との紐付けにより検証する。

機能、性能を達成する設備のうち、設計中の設備を示した申請対象設備リストを添付1に、事業変更許可申請書の色塗り結果を添付2に示す。

添付 1

申請対象設備リスト

(後次回にて詳細化する設備)

申請対象設備リスト (後次回明確化する設備)
(6/6)

番号	施設区分	設備区分	機器名称(許可)	機器名称	機種	基本設計方針 類似品等	モビリティ 類似品等	設置場所	数量	申請日	実装区分	DBR区分	SAK区分	耐震設計	兼用 (注1)	共用 (注2)	備考
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ハログン化物消火設備 (床下消火設備 (手動))	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	FA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AB	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AB	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AC	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AC	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	CA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	CA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	KA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	KA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AG	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AG	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	GA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	GA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	FA	1式	①	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	FA	1式	①	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AT	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ケープルトレイ消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AT	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AB	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AB	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AC	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AC	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	CA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	CA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	KA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	KA	1式	②-2	新設	非重要	—	C	—	—	気体:ハログン化物消火剤
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電断盤・制御盤消火設備	容器	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	GA	1式	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ハログン化物消火設備	主配管	11※/35※-142,147	今後実施 (設計中)	AZ	1式	②-2	新設	非重要	—	S/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	ハログン化物消火設備	容器	11※/35※-142,151	今後実施 (設計中)	AZ	1	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	防火水櫃 (緊急時対策建屋用)	容器	11※/35※-149,151	今後実施 (設計中)	AZ	1	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	防火水櫃 (緊急時対策建屋用)	容器	11※/35※-149,151	今後実施 (設計中)	AZ	2	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	電動駆動消火ポンプ (緊急時対策建屋用)	ポンプ	11※/35※-152,153	今後実施 (設計中)	AZ	2	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	主配管 (消火水供給設備系)	主配管	11※/35※-153	今後実施 (設計中)	AZ	1式	②-2	新設	非重要	—	C/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	火災区域構造物 (耐火)	火災区域構造物 (耐火)	11※/35※-104,125	今後実施 (設計中)	AZ	1式	②-2	新設	非重要	—	-/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	火災区域構造物 (耐火)	火災区域構造物 (耐火)	11※/35※-104,125	今後実施 (設計中)	G17	1式	②-2	新設	非重要	—	-/-	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	電巻防護対策設備	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設 安全設備業者管理用、且つ廃棄物防護ネット (一部、廃棄物防護網)	廃棄物防護ネット (使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用 安全設備業者管理用、且つ廃棄物防護ネット (一部、廃棄物防護網))	【電巻】 8※-14,26,29 【外気用】 8※-35	今後実施 (設計中)	屋外	2	①	新設	非重要	—	C-1/-	—	—	—
その他汚処理設備の附属施設	—	—	補機駆動用燃料供給設備	第1軽油貯槽	容器	40※-115,120,123	今後実施 (設計中)	G15	4	②-2	新設	—	常設SA	—	~1.25s	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	補機駆動用燃料供給設備	第2軽油貯槽	容器	40※-115,120,123	今後実施 (設計中)	G16	4	②-2	新設	—	常設SA	—	~1.25s	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	補機駆動用燃料供給設備	軽油用タンクローリ	容器	40※-115,131,134	今後実施 (設計中)	屋外	9	②-2	新設	—	可搬型SA	—	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	放出抑制設備	放水設備	大型移送ポンプ車	44※- 5,7,16,17,18,19,26,39,41,45,51	今後実施 (設計中)	屋外	17	②-2	新設	—	可搬型SA	—	従って注水設備 + 水供給設備	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	放出抑制設備	放水設備	可搬型放水砲	44※-5,7,16,18,21,22,26	今後実施 (設計中)	屋外	14	②-2	新設	—	可搬型SA	—	—	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	放出抑制設備	放水設備	可搬型建屋外ホース	44※-5,7,16,18,39	今後実施 (設計中)	屋外	1式	②-2	新設	—	可搬型SA	—	従って注水設備	—	MOX (再処理主)
その他汚処理設備の附属施設	—	—	放出抑制設備	注水設備	可搬型建屋内ホース	44※-39	今後実施 (設計中)	FA	1式	①	新設	—	可搬型SA	—	主+スプレイ設備 従って注水設備	—	液体:水

添付 2

後次回にて詳細化する設備の事業変更許可申請書との
紐付け結果

(1) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設

【(1) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設 対象設備】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号	
使用済燃料 の受入れ施 設及び貯蔵 施設	重大事故等 対処設備	—	代替注水設 備	—	—	可搬型中型移送ポンプ	①
				—	—	可搬型建屋外ホース	
				—	—	可搬型建屋内ホース	
		—	—	スプレイ設 備	—	—	可搬型建屋内ホース
—	—	—	—	可搬型スプレイヘッド			

第3-5表(1) 代替注水設備の主要設備の仕様

(1) 代替注水設備

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型中型移送ポンプ

種類 うず巻き式

台数 3 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

容量 約240m³/h/台

b. 可搬型建屋外ホース

数量 1式

c. 可搬型建屋内ホース

数量 1式

第3-6表(1) スプレイ設備の主要設備の仕様

(1) スプレイ設備

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型建屋内ホース

数 量 1式

b. 可搬型スプレイヘッド

基 数 24 (予備として故障時のバックアップを12基)

(2) 再処理設備本体 せん断処理施設

【(2) 再処理設備本体 せん断処理施設 対象設備】

施設区分		設備区分				色塗り抽出対象	資料 番号
再処理設備 本体	せん断処理 施設	—	—	—	—	地下水排水設備	①

1.6.1.5.2 荷重の種類

(1) 建物・構築物

- a. 再処理施設のおかれている状態にかかわらず常時作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧
- b. 運転時の状態で施設に作用する荷重
- c. 積雪荷重及び風荷重

ただし，運転時の荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時土圧，地震時水圧及び機器・配管系からの反力が含まれるものとする。

(2) 機器・配管系

- a. 運転時の状態で施設に作用する荷重
- b. 運転時の異常な過渡変化時の状態で施設に作用する荷重
- c. 設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重

ただし，各状態において施設に作用する荷重には，常時作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設については，建物・構築物に準じる。

1.6.1.5.3 荷重の組合せ

地震力と他の荷重との組合せは以下による。

(1) 建物・構築物

Sクラスの建物・構築物について，基準地震動による地震力と組み合わせる荷重は，常時作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），運転時の状態で施設に作用する荷重，積雪荷重及び風荷重とする。Sクラス，Bクラス及びCクラス施設を有する建物・構築物について，基準地震動以外の地震動による地震力又は静的地震力と組

み合わせる荷重は、常時作用している荷重，運転時の状態で施設に作用する荷重，積雪荷重及び風荷重とする。この際，常時作用している荷重のうち，土圧及び水圧について，基準地震動による地震力又は弾性設計用地震動による地震力と組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。

(2) 機器・配管系

Sクラスの機器・配管系について，基準地震動による地震力，弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力と組み合わせる荷重は，常時作用している荷重，運転時の状態で施設に作用する荷重，運転時の異常な過渡変化時に生じる荷重，設計基準事故時に生じる荷重とする。Bクラスの機器・配管系について，共振影響検討用の地震動による地震力又は静的地震力と組み合わせる荷重は，常時作用している荷重，運転時の状態で施設に作用する荷重，運転時の異常な過渡変化時に生じる荷重とする。Cクラスの機器・配管系について，静的地震力と組み合わせる荷重は，常時作用している荷重，運転時の状態で施設に作用する荷重，運転時の異常な過渡変化時に生じる荷重とする。なお，屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。

(3) 荷重の組合せ上の留意事項

- a. ある荷重の組合せ状態での評価が明らかに厳しいことが判明している場合には，その他の荷重の組合せ状態での評価は行わないことがある。
- b. 耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合には，支持される施設の耐震重要度に応じた地震力と常時作用している荷重，運転時に施設に作用する荷重とを組み合わせる。

(3) 再処理設備本体 精製施設

【(3) 再処理設備本体 精製施設 対象設備】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
再処理設備 本体	精製施設	重大事故等 対処設備	重大事故時 可溶性中性 子吸収材供 給系	—	—	重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）	①
						重大事故時可溶性中性子吸収材供給弁（第5一時貯留処理槽用）	
						重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）	
						重大事故時可溶性中性子吸収材供給弁（第7一時貯留処理槽用）	
						主配管（重大事故時可溶性中性子吸収材供給系）	

第4.5－6表(1) 重大事故時可溶性中性子吸収材供給系の主要設備の
仕様

(1) 重大事故時可溶性中性子吸収材供給系

[常設重大事故等対処設備]

a. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第5一時貯留処理槽用）

種類	たて置円筒形
基数	1
容量	約0.1m ³ ／基
主要材料	ステンレス鋼

b. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給弁（第5一時貯留処理槽用）

基数	2
主要材料	ステンレス鋼

c. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給系配管・弁（第5一時貯留処理槽用）（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

数量	1系列
主要材料	ステンレス鋼

d. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給槽（第7一時貯留処理槽用）

種類	たて置円筒形
基数	1
容量	約0.2m ³ ／基
主要材料	ステンレス鋼

e. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給弁（第7一時貯留処理槽用）

基数	2
主要材料	ステンレス鋼

- f. 重大事故時可溶性中性子吸収材供給系配管・弁（第7一時貯留処理槽用）（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

数 量 1 系列

主要材料 ステンレス鋼

- g. 臨界事故の発生を仮定する機器

- (a) 第5一時貯留処理槽（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

「第4.5-3表 精製建屋一時貯留処理設備の主要設備の仕様」に記載する。

- (b) 第7一時貯留処理槽（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

「第4.5-3表 精製建屋一時貯留処理設備の主要設備の仕様」に記載する。

(4) 計測制御系統施設

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (1 / 6)】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
計測制御系統施設	—	重大事故等 対処設備	計装設備	—	—	臨界検知用放射線検出器	①
						廃ガス貯留設備の圧力計	①, ⑳
						廃ガス貯留設備の流量計	
						廃ガス貯留設備の放射線モニタ	②
						ガンマ線用サーベイメータ	③
						中性子線用サーベイメータ	
						可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計	③, ⑭
						可搬型貯槽温度計 (熱電対)	④, ⑱
						可搬型貯槽温度計 (測温抵抗体)	④, ⑲
						可搬型貯槽温度計 (テスター)	
						可搬型冷却水流量計	⑤
						可搬型冷却コイル通水流量計	
						可搬型貯槽液位計	⑥
						可搬型機器注水流量計	⑦
可搬型凝縮器出口排気温度計 (熱電対)	⑧						

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (2/6)】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
計測制御系統施設	—	重大事故等 対処設備	計装設備	—	—	可搬型凝縮器出口排気温度計(測温抵抗体)	⑧
						可搬型凝縮器出口排気温度計(テスト)	
						可搬型凝縮器通水流量計	
						可搬型凝縮水槽液位計	⑨
						可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計	⑨, ⑰
						可搬型フィルタ差圧計	⑩, ⑰
						可搬型膨張槽液位計	⑩
						可搬型冷却コイル圧力計	
						可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計	⑩, ⑱
						可搬型導出先セル圧力計	⑪, ⑱
						可搬型漏えい液受血液位計(計測用ポンベを含む)	⑪
						可搬型建屋供給冷却水流量計	⑫

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (3/6)】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料番号
計測制御系統施設	—	重大事故等 対処設備	計装設備	—	—	可搬型冷却水排水線量計	⑫
						可搬型圧縮空気自動供給貯槽圧力計	⑬
						可搬型圧縮空気自動供給ユニット圧力計	
						可搬型機器圧縮空気自動供給ユニット圧力計	
						可搬型圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力計	⑭
						可搬型水素濃度計 (冷却器, 吸着剤カラム, 真空ポンプ, 凝縮液回収容器を搭載)	⑮
						可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計	⑯
						可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計	
						可搬型セル導出ユニット流量計	
						可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (超音波式)	⑰
						可搬型燃料貯蔵プール等水位計 (メジャー)	

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (4/6)】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
計測制御系統施設	—	重大事故等 対処設備	計装設備	—	—	可搬型燃料貯蔵プール等水位計(電波式)	⑳
						可搬型燃料貯蔵プール等水位計(エアパージ式)	㉒
						可搬型燃料貯蔵プール等温度計(サーミスタ)	
						可搬型燃料貯蔵プール等温度計(測温抵抗体)	
						可搬型代替注水設備流量計	
						可搬型スプレイ設備流量計	
						可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(サーベイメータ)	㉔, ㉗
						可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(線量率計)	
						可搬型計測ユニット用空気圧縮機	㉕
						可搬型放水砲流量計	㉖
						可搬型放水砲圧力計	
						可搬型建屋内線量率計	㉗

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (5 / 6)】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
計測制御系統施設	—	重大事故等 対処設備	計装設備	—	—	可搬型貯水槽水位計 (ロープ式)	⑳
						可搬型貯水槽水位計 (電波式)	
						可搬型第1貯水槽給水流量計	
						情報把握計装設備可搬型発電機	㉑, ㉓
		代替可溶性 中性子吸収 材緊急供給 回路	緊急停止系 (前処理建屋用, 電路含む)			㉒	
		重大事故時 可溶性中性 子吸収材供 給回路	緊急停止系 (前処理建屋用, 電路含む)			㉔	
		重大事故時 供給停止回 路	緊急停止系 (精製建屋用, 電路含む)				
		制御室	制御室換気 設備			代替中央制御室送風機	㉕
						代替制御室送風機	㉖
						制御建屋の可搬型ダクト	

【(4) 計測制御系統施設 対象設備 (6 / 6)】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
計測制御系 統施設	—	重大事故等 対処設備	制御室	制御室換気 設備	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施 設の可搬型ダクト	③4
				制御室環境 測定設備		可搬型酸素濃度計	③5, ③6
						可搬型二酸化炭素濃度計	
				可搬型窒素酸化物濃度計		③6	
			制御室放射 線計測設備	ガンマ線用サーベイメータ (SA)		③6, ③7	
アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA)	③7						

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様（1 / 37）

(1) 重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを把握する設備

a. 臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備

[常設重大事故等対処設備]

(a) 臨界検知用放射線検出器

台数	24
計測範囲	1E+0～1E+7 μ S v / h
計測方式	電離箱

(b) 廃ガス貯留設備の圧力計

台数	19
計測範囲	0～1 MP a
計測方式	圧力式

(c) 廃ガス貯留設備の流量計

台数	2
計測範囲	0～68 m ³ / h [normal]
計測方式	差圧式

台数	2
計測範囲	0～136 m ³ / h [normal]
計測方式	差圧式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様（2 / 37）

(d) 廃ガス貯留設備の放射線モニタ

台数	4
計測範囲	1E+0～1E+7 μ S v / h
計測方式	電離箱

(e) 溶解槽圧力計（設計基準対象の施設と兼用）

台数	4
計測範囲	-2～2 k P a
計測方式	エアパージ式

(f) 廃ガス洗浄塔入口圧力計（設計基準対象の施設と兼用）

廃ガス洗浄塔入口圧力計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	2
計測範囲	-3.5～3 k P a
計測方式	エアパージ式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(3/37)

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型放射線レベル計

i. ガンマ線用サーベイメータ

台数 3(予備として故障時のバックアップを2台)

計測範囲 $1\text{E}-1 \sim 1\text{E}+6 \mu\text{Sv/h}$

計測方式 半導体検出器

ii. 中性子線用サーベイメータ

台数 3(予備として故障時のバックアップを2台)

計測範囲 $1\text{E}-2 \sim 1\text{E}+4 \mu\text{Sv/h}$

計測方式 比例計数管

(b) 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計

台数 18(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを14台)

計測範囲 $0 \sim 30\text{m}^3/\text{h}$ [normal]

計測方式 熱式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様（4 / 37）

b. 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計
装設備

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型貯槽温度計

i. 可搬型貯槽温度計（熱電対）

台数	78(予備として故障時のバックアップ を 39 台)
計測範囲	0 ~ 130℃
計測方式	熱電対

ii. 可搬型貯槽温度計（測温抵抗体）

台数	28(予備として故障時のバックアップ を 14 台)
計測範囲	0 ~ 130℃
計測方式	測温抵抗体

iii. 可搬型貯槽温度計（テスター）

台数	18(予備として故障時及び待機除外時 のバックアップを 12 台)
----	--------------------------------------

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(5/37)

(b) 可搬型冷却水流量計

台 数 43(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 33 台)

計測範囲 0 ~ 107 m³ / h

計測方式 電磁式

台 数 14(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 11 台)

計測範囲 0 ~ 40.7 m³ / h

計測方式 電磁式

(c) 可搬型冷却コイル通水流量計

台 数 33(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 22 台)

計測範囲 0 ~ 5.1 × 10⁻¹ m³ / h

計測方式 電磁式

台 数 42(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 28 台)

計測範囲 0 ~ 2.7 m³ / h

計測方式 電磁式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様（6 / 37）

台 数 39(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 26 台)

計測範囲 $0 \sim 7.2 \times 10^{-1} \text{m}^3 / \text{h}$

計測方式 電磁式

台 数 12(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 8 台)

計測範囲 $0 \sim 2.9 \times 10^{-1} \text{m}^3 / \text{h}$

計測方式 電磁式

台 数 33(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 22 台)

計測範囲 $0 \sim 13 \text{m}^3 / \text{h}$

計測方式 電磁式

(d) 可搬型貯槽液位計

台 数 4(予備として故障時のバックアップを 2 台)

計測範囲 液位： $0 \sim 30 \text{kPa}$

密度： $0 \sim 5 \text{kPa}$

計測方式 エアパーシ式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様（8 / 37）

台 数	6（予備として故障時のバックアップを 3 台）
計測範囲	液位：0～80 k P a 密度：0～10 k P a
計測方式	エアページ式

(e) 可搬型機器注水流量計

台 数	50(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 39 台)
計測範囲	0～15.9m ³ / h
計測方式	電磁式

台 数	23(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 18 台)
計測範囲	0～40.7m ³ / h
計測方式	電磁式

台 数	94(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 69 台)
計測範囲	0～107m ³ / h
計測方式	電磁式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(9/37)

(f) 可搬型凝縮器出口排気温度計

i. 可搬型凝縮器出口排気温度計(熱電対)

台数 8(予備として故障時のバックアップ
を4台)

計測範囲 0~130℃

計測方式 熱電対

ii. 可搬型凝縮器出口排気温度計(測温抵抗体)

台数 4(予備として故障時のバックアップ
を2台)

計測範囲 0~130℃

計測方式 測温抵抗体

iii. 可搬型凝縮器出口排気温度計(テスター)

台数 15(予備として故障時及び待機除外時
のバックアップを10台)

(g) 可搬型凝縮器通水流量計

台数 10(予備として故障時及び待機除外時
のバックアップを8台)

計測範囲 0~40.7m³/h

計測方式 電磁式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(10/37)

台数	13(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 107m ³ / h
計測方式	電磁式
台数	5 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 4 台)
計測範囲	0 ~ 572m ³ / h
計測方式	電磁式

(h) 可搬型凝縮水槽液位計

台数	2 (予備として故障時のバックアップを 1 台)
計測範囲	液位 : 0 ~ 80 k P a 密度 : 0 ~ 5 k P a
計測方式	エアパージ式

(i) 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計

台数	20(予備として故障時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 1.0 k P a
計測方式	差圧式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(11/37)

(j) 可搬型フィルタ差圧計

台数	20(予備として故障時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 1.0 k P a
計測方式	差圧式

(k) 可搬型膨張槽液位計

台数	14(予備として故障時のバックアップを 7 台)
計測範囲	0 ~ 10m
計測方式	ロープ式

(l) 可搬型冷却コイル圧力計

台数	18(予備として故障時のバックアップを 9 台)
計測範囲	0 ~ 1.6 M P a
計測方式	圧力式

(m) 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計

台数	10(予備として故障時のバックアップを 5 台)
計測範囲	-5 ~ 10 k P a
計測方式	圧力式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(12/37)

(n) 可搬型導出先セル圧力計

台数	16(予備として故障時のバックアップを 8 台)
計測範囲	-5 ~ 5 k P a
計測方式	圧力式

(o) 可搬型漏えい液受皿液位計(計測用ポンベを含む)

台数	2(予備として故障時のバックアップを 1 台)
計測範囲	0 ~ 5 k P a
計測方式	エアパージ式

台数	14(予備として故障時のバックアップを 7 台)
計測範囲	0 ~ 15 k P a
計測方式	エアパージ式

台数	2(予備として故障時のバックアップを 1 台)
計測範囲	0 ~ 20 k P a
計測方式	エアパージ式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(13/37)

(p) 可搬型建屋供給冷却水流量計

台 数	15(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 480m ³ / h
計測方式	電磁式

(q) 可搬型冷却水排水線量計

台 数	10(予備として故障時のバックアップを 5 台)
計測範囲	1E-1 ~ 1E+6 μ S v / h
計測方式	半導体検出器

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(14/37)

c.放射線分解により発生する水素による爆発に対処するために
に必要な計装設備

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型圧縮空気自動供給貯槽圧力計

台数	4(予備として故障時のバックアップ を2台)
計測範囲	0～1.6MPa
計測方式	圧力式

(b) 可搬型圧縮空気自動供給ユニット圧力計

台数	2(予備として故障時のバックアップ を1台)
計測範囲	0～1.6MPa
計測方式	圧力式

(c) 可搬型機器圧縮空気自動供給ユニット圧力計

台数	6(予備として故障時のバックアップ を3台)
計測範囲	0～1.6MPa
計測方式	圧力式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(15/37)

(d) 可搬型圧縮空気手動供給ユニット接続系統圧力計

台数	6(予備として故障時のバックアップを3台)
計測範囲	液位: 0~80 kPa 密度: 0~10 kPa
計測方式	エアパーシ式

(e) 可搬型貯槽掃気圧縮空気流量計

台数	73(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを57台)
計測範囲	0~0.9m ³ /h [normal]
計測方式	熱式

台数	23(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを18台)
計測範囲	0~1.2m ³ /h [normal]
計測方式	熱式

台数	82(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを64台)
計測範囲	0~3m ³ /h [normal]
計測方式	熱式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(16/37)

台 数 9 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 7 台)

計測範囲 0 ~ 6 m³ / h [normal]

計測方式 熱式

台 数 23 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 18 台)

計測範囲 0 ~ 30 m³ / h [normal]

計測方式 熱式

台 数 14 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 11 台)

計測範囲 0 ~ 60 m³ / h [normal]

計測方式 熱式

(f) 可搬型水素濃度計（冷却器，吸着剤カラム，真空ポンプ，凝縮液回収容器を搭載）

台 数 21 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 14 台)

計測範囲 0 ~ 25 vol%

計測方式 熱伝導式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(17/37)

(g) 可搬型水素掃気系統圧縮空気圧力計

台数	10(予備として故障時のバックアップを5台)
計測範囲	0 ~ 1.6MPa
計測方式	圧力式

(h) 可搬型かくはん系統圧縮空気圧力計

台数	6(予備として故障時のバックアップを3台)
計測範囲	0 ~ 1.6MPa
計測方式	圧力式

(i) 可搬型セル導出ユニット流量計

台数	12(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを8台)
計測範囲	0 ~ 35m ³ /h [normal]
計測方式	熱式

台数	3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)
計測範囲	0 ~ 138.6m ³ /h [normal]
計測方式	熱式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(18/37)

(j) 可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計

可搬型セル導出ユニットフィルタ差圧計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	20(予備として故障時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 1.0 k P a
計測方式	差圧式

(k) 可搬型フィルタ差圧計

可搬型フィルタ差圧計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	20(予備として故障時のバックアップを 10 台)
計測範囲	0 ~ 1.0 k P a
計測方式	差圧式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(19/37)

(1) 可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計

可搬型廃ガス洗浄塔入口圧力計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	4(予備として故障時のバックアップを2台)
計測範囲	-5 ~ 10 k P a
計測方式	圧力式

(m) 可搬型導出先セル圧力計

可搬型導出先セル圧力計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	16(予備として故障時のバックアップを8台)
計測範囲	-5 ~ 5 k P a
計測方式	圧力式

(n) 可搬型貯槽温度計

可搬型貯槽温度計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」のうち86台を兼用する。

i. 可搬型貯槽温度計（熱電対）

可搬型貯槽温度計（熱電対）は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」のうち64台を兼用する。

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(20/37)

台数	70(予備として故障時のバックアップを 35 台)
計測範囲	0 ~ 130℃
計測方式	熱電対

ii. 可搬型貯槽温度計（測温抵抗体）

可搬型貯槽温度計（測温抵抗体）は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	22(予備として故障時のバックアップを 11 台)
計測範囲	0 ~ 130℃
計測方式	測温抵抗体

iii. 可搬型貯槽温度計（テスター）

可搬型貯槽温度計（テスター）は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	18(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 12 台)
----	----------------------------------

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(23/37)

(g) 廃ガス貯留設備の圧力計

廃ガス貯留設備の圧力計は、「臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	14
計測範囲	0 ~ 1 M P a
計測方式	圧力式

(h) 廃ガス貯留設備の流量計

廃ガス貯留設備の流量計は、「臨界事故の拡大を防止するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	2
計測範囲	0 ~ 136 m ³ / h [normal]
計測方式	差圧式

(i) 廃ガス洗浄塔入口圧力計（設計基準対象の施設と兼用）

廃ガス洗浄塔入口圧力計は、「冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するために必要な計装設備」と兼用する。

台数	2
計測範囲	-3.5 ~ 3 k P a
計測方式	エアパージ式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(24/37)

e. 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型燃料貯蔵プール等水位計

i. 可搬型燃料貯蔵プール等水位計（超音波式）

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

計測範囲 0～11.5m

計測方式 超音波式

ii. 可搬型燃料貯蔵プール等水位計（メジャー）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

計測範囲 0～2m

計測方式 メジャー

iii. 可搬型燃料貯蔵プール等水位計（電波式）

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

計測範囲 0～11.5m

計測方式 電波式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(25/37)

iv. 可搬型燃料貯蔵プール等水位計(エアパージ式)※1

台数	12(予備として故障時のバックアップを6台)
計測範囲	0~11.5m
計測方式	エアパージ式

(b) 可搬型燃料貯蔵プール等温度計

i. 可搬型燃料貯蔵プール等温度計(サーミスタ)

台数	3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)
計測範囲	0~100℃
計測方式	サーミスタ

ii. 可搬型燃料貯蔵プール等温度計(測温抵抗体)

台数	12(予備として故障時のバックアップを6台)
計測範囲	0~100℃
計測方式	測温抵抗体

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(26/37)

(c) 可搬型代替注水設備流量計

台数	3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)
計測範囲	0～240m ³ /h
計測方式	電磁式

(d) 可搬型スプレー設備流量計

台数	36(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを24台)
計測範囲	0～114m ³ /h
計測方式	電磁式

(e) 可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ

可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ用冷却ケース含む

台数	12(予備として故障時のバックアップを6台)
----	------------------------

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(27/37)

(f) 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計

i. 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(サーベイメータ)

台 数 2 (予備として故障時のバックアップ
を 1 台)

計測範囲 $1E-1 \sim 1E+6 \mu S v / h$

計測方式 半導体検出器

ii. 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計 (線量率計)

可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケース含
む

台 数 2 (予備として故障時のバックアップ
を 1 台)

計測範囲 $1E+3 \sim 1E+9 \mu S v / h$

計測方式 半導体検出器

(g) 可搬型空冷ユニット A^{※2}

台 数 3 (予備として故障時及び待機除外時
のバックアップを 2 台)

(h) 可搬型空冷ユニット B^{※2}

台 数 3 (予備として故障時及び待機除外時
のバックアップを 2 台)

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備(重大事故等対処設備)の主要機器
仕様(28/37)

(i) 可搬型空冷ユニット C^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

(j) 可搬型空冷ユニット D^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

(k) 可搬型空冷ユニット E^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

(l) 可搬型監視ユニット^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

(m) 可搬型計測ユニット^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

(n) 可搬型計測ユニット用空気圧縮機^{※2}

台 数 3(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台)

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(30/37)

f. 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するために必要な
計装設備

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型放水砲流量計（MOX燃料加工施設と共用）

台数	21(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを14台)
計測範囲	0～1800m ³ /h
計測方式	電磁式

(b) 可搬型放水砲圧力計（MOX燃料加工施設と共用）

台数	14(予備として故障時のバックアップを7台)
計測範囲	0～1.6MPa
計測方式	圧力式

(c) 可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラ

可搬型燃料貯蔵プール等状態監視カメラは「使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備」と兼用する。

台数	12(予備として故障時のバックアップを6台)
----	------------------------

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(31/37)

(d) 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計

可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計は「使用済燃料貯蔵槽の冷却等のために必要な計装設備」と兼用する。

i. 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(サーベイメータ)

台数	2(予備として故障時のバックアップを1台)
計測範囲	1E-1~1E+6 μ S v / h
計測方式	半導体検出器

ii. 可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計(線量率計)

可搬型燃料貯蔵プール等空間線量率計用冷却ケース含む^{※1}

台数	2(予備として故障時のバックアップを1台)
計測範囲	1E+3~1E+9 μ S v / h
計測方式	半導体検出器

(e) 可搬型建屋内線量率計

台数	10(予備として故障時のバックアップを5台)
計測範囲	1E+0~3E+5 μ S v / h
計測方式	半導体検出器

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(32/37)

g. 重大事故等への対処に必要な水の供給に必要な計装設備
[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 可搬型貯水槽水位計（MOX燃料加工施設と共用）

i. 可搬型貯水槽水位計（ロープ式）

台数	8(予備として故障時のバックアップを4台)
計測範囲	0～10m
計測方式	ロープ式

ii. 可搬型貯水槽水位計（電波式）

台数	12(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを8台)
計測範囲	300～7500mm
計測方式	電波式

(b) 可搬型第1貯水槽給水流量計

(MOX燃料加工施設と共用)

台数	30(予備として故障時及び待機除外時のバックアップを20台)
計測範囲	0～1800m ³ /h
計測方式	電磁式

第 6.2.1-4 表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器
仕様(36/37)

xi. 第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置

台 数 2（予備として故障時のバックアッ
プを 1 台）

xii. 情報把握計装設備可搬型発電機

台 数 5（予備として故障時のバックアッ
プを 3 台）

b. 緊急時対策建屋情報把握設備

詳細は、「第 9.16-1 表 緊急時対策所の主要設備及び仕様」に記載する。

[常設重大事故等対処設備]

(a) データ収集装置（「9.16.2 重大事故等対処設備」と兼
用）

台 数 2（予備として故障時のバックアッ
プを 1 台）

(b) データ表示装置（「9.16.2 重大事故等対処設備」と兼
用）

台 数 2（予備として故障時のバックアッ
プを 1 台）

第6.2.2-1表(1) 代替可溶性中性子吸収材緊急供給回路の主要設備
の仕様

[常設重大事故等対処設備]

a. 緊急停止系（前処理建屋用，電路含む）

数 量 1 式

第6.2.3-1表(1) 重大事故時可溶性中性子吸収材供給回路の主要
設備の仕様

[常設重大事故等対処設備]

a. 緊急停止系（前処理建屋用，電路含む）

数 量 1 式

b. 緊急停止系（精製建屋用，電路含む）

数 量 1 式

第6.2.4-1表(1) 重大事故時供給停止回路の主要設備の仕様

(1) 重大事故時供給停止回路

[常設重大事故等対処設備]

a. 緊急停止系（精製建屋用，電路含む）

数 量 1 式

b. 分解反応検知機器

詳細は「第6.2.1-1表 重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータ」及び「第6.2.1-4表(1) 計装設備（重大事故等対処設備）の主要機器仕様」に記載する。

(a) プルトニウム濃縮缶圧力計

使用数量 1
計測範囲 -24～2 k P a
計測方式 エアパーズ式

(b) プルトニウム濃縮缶気相部温度計

使用数量 1
計測範囲 0～200℃
計測方式 熱電対

(c) プルトニウム濃縮缶液相部温度計

使用数量 1
計測範囲 0～200℃
計測方式 熱電対

第 6.2.5-1 表(1) 制御室（重大事故等時）の設備仕様（3/8）

b-12) 第 1 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置（MOX 燃料加工施設と共用）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを 1 台）

b-13) 第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置（MOX 燃料加工施設と共用）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを 1 台）

b-14) 情報把握計装設備可搬型発電機（MOX 燃料加工施設と共用）

台 数 5（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 3 台）

2. 制御室換気設備

a) 代替制御建屋中央制御室換気設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

a-1) 代替中央制御室送風機

台 数 5（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを 3 台）

容 量 約 2,600m³ / h / 台

第 6.2.5-1 表(1) 制御室（重大事故等時）の設備仕様（4/8）

a-2) 制御建屋の可搬型ダクト

数 量 約 300m / 式（予備として故障時の
バックアップを 1 式）

b) 制御建屋中央制御室換気設備

i) 常設重大事故等対処設備

b-1) 中央制御室送風機（「6.1.4.4.1 中央制御室」と
兼用）

台 数 2（うち予備1台）

容 量 約 11万 m³ / h / 台

b-2) 制御建屋の換気ダクト（「6.1.4.4.1 中央制御室」
と兼用）

系 統 1

c) 代替使用済燃料受入れ・貯蔵建屋制御室換気設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

c-1) 代替制御室送風機

台 数 3（予備として故障時及び待機除外
時のバックアップを 2 台）

容 量 約 2,600m³ / h / 台

c-2) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の可搬型ダク
ト

数 量 約 300m / 式（予備として故障時の
バックアップを 1 式）

第 6.2.5-1 表 制御室（重大事故等時）の設備仕様（6/8）

4. 制御室遮蔽設備

a) 中央制御室遮蔽

i) 常設重大事故等対処設備

a-1) 中央制御室遮蔽（「6.1.4.4.1 中央制御室」と兼用）

外部遮蔽	厚さ	約1.0m以上
材 料		コンクリート

b) 制御室遮蔽

i) 常設重大事故等対処設備

b-1) 制御室遮蔽（「6.1.4.4.2 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室」と兼用）

外部遮蔽	厚さ	約1.0m以上
材 料		コンクリート

5. 制御室環境測定設備

a) 中央制御室環境測定設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

a-1) 可搬型酸素濃度計

台 数	3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）
-----	------------------------------

a-2) 可搬型二酸化炭素濃度計

台 数	3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）
-----	------------------------------

第 6.2.5-1 表(1) 制御室（重大事故等時）の設備仕様（7/8）

a-3) 可搬型窒素酸化物濃度計

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

b) 使用済燃料受入れ施設及び貯蔵施設の制御室環境測定設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

b-1) 可搬型酸素濃度計

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

b-2) 可搬型二酸化炭素濃度計

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

b-3) 可搬型窒素酸化物濃度計

台 数 3（予備として故障時及び待機除外時のバックアップを2台）

6. 制御室放射線計測設備

a) 中央制御室放射線計測設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

a-1) ガンマ線用サーベイメータ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

第 6.2.5-1 表(1) 制御室（重大事故等時）の設備仕様（8/8）

a-2) アルファ・ベータ線用サーベイメータ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

a-3) 可搬型ダストサンプラ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

b) 使用済燃料受入れ施設及び貯蔵施設の制御室放射線計測設備

i) 可搬型重大事故等対処設備

b-1) ガンマ線用サーベイメータ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

b-2) アルファ・ベータ線用サーベイメータ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

b-3) 可搬型ダストサンプラ（S A）

台 数 2（予備として故障時のバックアップを1台）

(5) 放射性廃棄物の廃棄施設

【(5) 放射性廃棄物の廃棄施設 対象設備 (1/2)】

施設区分			設備区分		色塗り抽出対象	資料 番号	
放射性廃棄物の廃棄施設	気体廃棄物の廃棄施設	重大事故等 対処設備	代替換気設備	—	—	配管	①
						水封安全器	
						セル導出ユニットフィルタ	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の気液分離器	
						凝縮器	②
						予備凝縮器	
						可搬型建屋内ホース	③
						分離建屋の可搬型配管	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管	④
						可搬型ダクト	
						可搬型フィルタ	
						可搬型排風機	⑤
						高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型デミスタ	

【(5) 放射性廃棄物の廃棄施設 対象設備 (2/2)】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
放射性廃棄物の廃棄施設	気体廃棄物の廃棄施設	重大事故等 対処設備	廃ガス貯留 設備	—	—	廃ガス貯留設備の隔離弁	⑥
						廃ガス貯留設備の空気圧縮機	⑦
						廃ガス貯留設備の逆止弁	
						廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽	
						廃ガス貯留設備の配管・弁	

第7.2-31表(1) 代替換気設備の主要設備の仕様

(1) セル導出設備

[常設重大事故等対処設備]

a. 配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第7.2-37図））

数 量 5系列

b. ダクト・ダンパ（設計基準対象の施設と兼用（第7.2-37図））

数 量 5系列

c. 隔離弁（「7.2.1.3 塔槽類廃ガス処理設備」と兼用）

基 数 20

d. 水封安全器（「7.2.1.3 塔槽類廃ガス処理設備」と兼用）

基 数 4

e. 塔槽類廃ガス処理設備からセルに導出するユニット

数 量 5系列

f. セル導出ユニットフィルタ

種 類 高性能粒子フィルタ 1段内蔵形

基 数 10（5基×1段、予備として故障時のバックアップを5基）

粒子除去効率 99.9%以上（0.3 μ mDOP粒子）／段

容 量 約2,500m³／h／基

g. 高レベル廃液ガラス固化建屋の気液分離器

種 類 たて置円筒型

基 数 1

容 量 約0.2m³

主要材料 ステンレス鋼

h. 凝縮器

種類	横置き多管式
基数	5 (前処理建屋 1 基, 分離建屋 1 基, 精製建屋 1 基, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 1 基, 高レベル廃液ガラス固化建屋 1 基)
容量	約68 kW (前処理建屋) 約80 kW (分離建屋) 約82 kW (精製建屋) 約20 kW (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) 約1,200 kW (高レベル廃液ガラス固化建屋)
主要材料	ステンレス鋼

i. 予備凝縮器

種類	横置き多管式
基数	4 (前処理建屋 1 基, 精製建屋 1 基, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋 1 基, 高レベル廃液ガラス固化建屋 1 基)
容量	約68 kW (前処理建屋) 約82 kW (精製建屋) 約20 kW (ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋) 約1,200 kW (高レベル廃液ガラス固化建屋)
主要材料	ステンレス鋼

j. 凝縮液回収系 (設計基準対象の施設と一部兼用 (第7.2-37図))

数量	6 系列
----	------

k. 分離建屋の高レベル廃液濃縮缶凝縮器（「7.3.2.2 高レベル廃液濃縮設備」と兼用）

基 数 1

その他の仕様は、「第7.3-1表 高レベル廃液濃縮設備の主要設備の仕様」に記載する。

l. 分離建屋の第1エジクタ凝縮器（「7.3.2.2 高レベル廃液濃縮設備」と兼用）

種 類 横置き多管式

基 数 1

容 量 約330 kW

主要材料 ステンレス鋼

m. 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器（設計基準対象の施設と兼用）（第7.2-31表(2)）

基 数 53

n. 「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器（設計基準対象の施設と兼用）（第7.2-31表(3)）

基 数 49

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型建屋内ホース

数 量 1 式

b. 前処理建屋の可搬型ダクト

数 量 1 式

c. 分離建屋の可搬型配管

数 量 1 式

d. 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管

数 量 1 式

(2) 代替セル排気系

[常設重大事故等対処設備]

a. ダクト・ダンパ (設計基準対象の施設と兼用 (第7.2-38図))

数 量 5 系列

b. 前処理建屋の主排気筒へ排出するユニット

数 量 1 系列

c. 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器 (設計基準対象の施設と兼用) (第7.2-31表(2))

基 数 53基

d. 「放射線分解により発生する水素による爆発」の発生を仮定する機器 (設計基準対象の施設と兼用) (第7.2-31表(3))

基 数 49基

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型ダクト

数 量 1 式

b. 可搬型フィルタ

種 類 高性能粒子フィルタ

基 数 20 (予備として故障時のバックアップを10基)

粒子除去効率 99.9%以上 (0.3 μ m DOP粒子) / 段

容 量 約2,500m³ / h / 基

c. 可搬型排風機

種 類	遠心式
台 数	11 (予備として故障時及び待機除外時バックアップを6台)
容 量	約2,400m ³ /h/台
主要材料	ステンレス鋼

d. 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型デミスタ

基 数	8 (予備として故障時のバックアップを4基)
容 量	約2,400m ³ /h/基
主要材料	ステンレス鋼

第7.2-32表(1) 廃ガス貯留設備の主要設備の仕様

[常設重大事故等対処設備]

a. 廃ガス貯留設備（前処理建屋用）

(a) 廃ガス貯留設備の隔離弁

基数 4（2基／系列×2系列）

主要材料 ステンレス鋼

(b) 廃ガス貯留設備の空気圧縮機

台数 2（うち1台は予備）

吐出圧力 約0.5MPa [gage]

電気負荷容量 約40kVA／台

容量 約50m³／h [normal]／台

(c) 廃ガス貯留設備の逆止弁

基数 1

主要材料 ステンレス鋼

(d) 廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽

種類 たて置円筒形

数量 1式

容量 約10m³

主要材料 ステンレス鋼

(e) 廃ガス貯留設備の配管・弁

数量 1系列

主要材料 ステンレス鋼

b. 廃ガス貯留設備（精製建屋用）

(a) 廃ガス貯留設備の隔離弁

基 数	2
主要材料	ステンレス鋼

(b) 廃ガス貯留設備の空気圧縮機

台 数	3 (うち 1 台は予備)
吐出圧力	約0.5MP a [gage]
電気負荷容量	約40 k V A / 台
容 量	約50m ³ / h [normal] / 台

(c) 廃ガス貯留設備の逆止弁

基 数	1
主要材料	ステンレス鋼

(d) 廃ガス貯留設備の廃ガス貯留槽

種 類	たて置円筒形
数 量	1 式
容 量	約21m ³
主要材料	ステンレス鋼

(e) 廃ガス貯留設備の配管・弁

数 量	1 系列
主要材料	ステンレス鋼

c. せん断処理・溶解廃ガス処理設備

(a) 凝縮器 (「7.2.1.2 せん断処理・溶解廃ガス処理設備」と兼用)

「第7.2-1表 せん断処理・溶解廃ガス処理設備の主要設備の仕様」
に記載する。

(b) 高性能粒子フィルタ (「7.2.1.2 せん断処理・溶解廃ガス処理設備」と
兼用)

(6) その他再処理設備の附属施設
電気設備

【(6) その他再処理設備の附属施設 電気設備 対象設備】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号	
その他再処 理設備の附 属施設	—	—	電気設備	重大事故等 対処設備	代替電源設 備	制御建屋可搬型発電機	①
						使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施 設可搬型発電機	
					代替所内電 源設備	制御建屋の可搬型分電盤	
						使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施 設の可搬型分電盤	

第 9.2-10 表 常設重大事故等対処設備及び可搬型重大事故等対処設備の主要機器仕様

(1) 全交流動力電源喪失を要因として発生する重大事故等に対処するための電力を確保するための設備による給電

a. 代替電源設備

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 前処理建屋可搬型発電機

台 数 4 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを3台)

容 量 約 80 k V A / 台

(b) 分離建屋可搬型発電機

台 数 3 (予備として故障時のバックアップを2台)

容 量 約 80 k V A / 台

(c) 制御建屋可搬型発電機

台 数 3 (予備として故障時のバックアップを2台)

容 量 約 80 k V A / 台

(d) ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋可搬型発電機

台 数 3 (予備として故障時のバックアップを2台)

容 量 約 80 k V A / 台

(e) 高レベル廃液ガラス固化建屋可搬型発電機

台 数 3 (予備として故障時のバックアップを2台)

容 量 約 80 k V A / 台

(f) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設可搬型発電機

台 数 3 (予備として故障時及び待機除外時のバック

アップを2台)

容 量 約 200 k V A / 台

b. 代替所内電気設備

[常設重大事故等対処設備]

- (a) 前処理建屋の重大事故対処用母線 (常設分電盤, 常設電源ケーブル)

系 統 2

- (b) 分離建屋の重大事故対処用母線 (常設分電盤, 常設電源ケーブル)

系 統 2

- (c) 精製建屋の重大事故対処用母線 (常設分電盤, 常設電源ケーブル)

系 統 2

- (d) ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の重大事故対処用母線 (常設分電盤, 常設電源ケーブル)

系 統 2

- (e) 高レベル廃液ガラス固化建屋の重大事故対処用母線 (常設分電盤, 常設電源ケーブル)

系 統 2

[可搬型重大事故等対処設備]

- (a) 前処理建屋の可搬型分電盤

面 数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)

- (b) 分離建屋の可搬型分電盤

面 数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)

- (c) 精製建屋の可搬型分電盤

面 数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)

- (d) 制御建屋の可搬型分電盤
面数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)
- (e) ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型分電盤
面数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)
- (f) 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型分電盤
面数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)
- (g) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の可搬型分電盤
面数 2 (予備として故障時のバックアップを1面)
- (h) 前処理建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (i) 分離建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (j) 精製建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (k) 制御建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (l) ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (m) 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (n) 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の可搬型電源ケーブル
数量 1式
- (o) 計装設備

詳細は「第 6.2.1-4 表(1) 計装設備 (重大事故等対処設備) の主要機器仕様(30/39)」に記載する。

(7) その他再処理設備の附属施設

圧縮空気設備

【(7) その他再処理設備の附属施設 圧縮空気設備 対象設備】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
その他再処理設備の附属施設	—	—	圧縮空気設備	重大事故等 対処設備	代替安全圧縮空気系	水素掃気配管・弁	①
						機器圧縮空気供給配管・弁	①, ③
						圧縮空気自動供給系 圧縮空気自動供給貯槽	①
						圧縮空気自動供給系 圧縮空気自動供給ユニット	①
						機器圧縮空気自動供給ユニット	②
						建屋内空気中系配管	②, ③
						可搬型空気圧縮機	②, ③
						可搬型建屋外ホース	②, ④
						可搬型建屋内ホース	②, ④
						圧縮空気手動供給ユニット	③
			臨界事故時 水素掃気系	可搬型建屋内ホース	⑤		

第 9.3-4 表(1) 代替安全圧縮空気系の主要設備の仕様

(1) 水素爆発を未然に防止するための空気の供給に使用する設備

[常設重大事故等対処設備]

a. 水素掃気配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第 9.3-3 図～7 図））

数 量 49 系列
 接続方式 コネクタ方式

b. 機器圧縮空気供給配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第 9.3-3 図～7 図））

数 量 49 系列
 接続方式 コネクタ方式

c. 圧縮空気自動供給系 圧縮空気自動供給貯槽

種 類 よこ置円筒形（分離建屋）
 たて置円筒形（精製建屋）
 基 数 3 基（分離建屋）
 5 基（精製建屋）
 容 量 約 5.5m³／基（分離建屋）
 約 2.5m³／基（精製建屋のうち 2 基）
 約 5 m³／基（精製建屋のうち 3 基）
 主要材料 ステンレス鋼
 作動圧力 約 0.7MP a [gage]

d. 圧縮空気自動供給系 圧縮空気自動供給ユニット

数 量 1 式
 容 量 約 15m³ [normal]
 作動圧力 約 0.7MP a [gage]

e. 機器圧縮空気自動供給ユニット

数 量	1 式
容 量	約 10m ³ [normal] (分離建屋)
	約 52m ³ [normal] (精製建屋)
	約 20m ³ [normal] (ウラン・プルトニウム混合脱 硝建屋)
作動圧力	約 0.4MP a [gage]

f. 建屋内空気中継配管

数 量	8 系列
接続方式	コネクタ方式

g. 水素爆発の発生を仮定する機器 (設計基準対象の施設と兼用) (第 9.3
- 2 表)

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型空気圧縮機

台 数	9 台 (予備として故障時及び待機除外時のバック アップを 6 台)
容 量	約 7.5m ³ /min [normal]/台 (前処理建屋, 分 離建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋で使用)
	約 3.9m ³ /min [normal]/台 (精製建屋及びウ ラン・プルトニウム混合脱硝建屋で使用)

b. 可搬型建屋外ホース

数 量	1 式
接続方式	コネクタ方式

c. 可搬型建屋内ホース

数 量 1 式
接続方式 コネクタ方式

(2) 水素爆発の再発を防止するための空気の供給に使用する設備
[常設重大事故等対処設備]

a. 機器圧縮空気供給配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第 9.3-8 図～12 図））

数 量 98 系列
接続方式 コネクタ方式

b. 圧縮空気手動供給ユニット

数 量 1 式
容 量 約 10m³[normal]（分離建屋）
約 62m³[normal]（精製建屋）
約 31m³[normal]（ウラン・プルトニウム混合脱
硝建屋）

c. 建屋内空気中継配管

数 量 8 系列
接続方式 コネクタ方式

d. 水素爆発の発生を仮定する機器（設計基準対象の施設と兼用）（第 9.3-2 表）

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型空気圧縮機

台 数 9 台（予備として故障時及び待機除外時のバック
アップを 6 台，水素爆発を未然に防止するため
の空気の供給に使用する設備を兼用）

容 量 約 7.5m³ / m i n [normal] / 台 (前処理建屋, 分離建屋及び高レベル廃液ガラス固化建屋で使用)
約 3.9m³ / m i n [normal] / 台 (精製建屋及びウラン・プルトニウム混合脱硝建屋で使用)

b. 可搬型建屋外ホース

数 量 1 式 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給に使用する設備を一部兼用)

接続方式 コネクタ方式

c. 可搬型建屋内ホース

数 量 1 式 (水素爆発を未然に防止するための空気の供給に使用する設備を一部兼用)

接続方式 コネクタ方式

第9.3-5表(1) 臨界事故時水素掃気系の主要設備の仕様

(1)臨界事故時水素掃気系

[常設重大事故等対処設備]

a. 圧縮空気設備

- (a) 機器圧縮空気供給配管・弁（「4.3.1.4.1 溶解設備，4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備及び6.1.2 計測制御設備」と兼用）

数 量 16系列

主要材料 ステンレス鋼

b. 臨界事故の発生を仮定する機器

- (a) 溶解槽（「4.3.1.4.1 溶解設備」と兼用）

「第4.3-1表 溶解設備の主要設備の仕様」に記載する。

- (b) エンドピース酸洗浄槽（「4.3.1.4.1 溶解設備」と兼用）

「第4.3-1表 溶解設備の主要設備の仕様」に記載する。

- (c) ハル洗浄槽（「4.3.1.4.1 溶解設備」と兼用）

「第4.3-1表 溶解設備の主要設備の仕様」に記載する。

- (d) 第5一時貯留処理槽（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

「第4.5-3表 精製建屋一時貯留処理設備の主要設備の仕様」に記載する。

- (e) 第7一時貯留処理槽（「4.5.1.4 精製建屋一時貯留処理設備」と兼用）

「第4.5-3表 精製建屋一時貯留処理設備の主要設備の仕様」に記載する。

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 可搬型建屋内ホース（溶解槽，エンドピース酸洗浄槽，ハル洗浄槽用）

数 量 1式

接続方式 コネクタ接続

b. 可搬型建屋内ホース（第5一時貯留処理槽，第7一時貯留処理槽用）

数 量 1 式

接続方式 コネクタ接続

(8) その他再処理設備の附属施設
給水処理設備

【(8) その他再処理設備の附属施設 給水処理設備 対象設備】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
その他再処 理設備の附 属施設	—	—	給水処理設 備	重大事故等 対処設備	水供給設備	第1貯水槽	①
						第2貯水槽	
						大型移送ポンプ車	
						可搬型建屋外ホース	

第 9.4-2 表(1) 水供給設備の主要設備の仕様

(1) 水供給設備

[常設重大事故等対処設備]

a. 第 1 貯水槽 (MOX 燃料加工施設と共用)

基 数 1 基

容 量 約 20,000m³ (第 1 貯水槽 A 約 10,000m³, 第 1 貯水槽 B 約 10,000m³)

b. 第 2 貯水槽 (MOX 燃料加工施設と共用)

基 数 1 基

容 量 約 20,000m³ (第 2 貯水槽 A 約 10,000m³, 第 2 貯水槽 B 約 10,000m³)

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 大型移送ポンプ車 (MOX 燃料加工施設と共用)

台 数 8 台 (予備として故障時のバックアップを 4 台)
(待機除外時バックアップを放水設備の大型移送ポンプ車の待機除外時バックアップと兼用)

容 量 約 1,800m³/h/台

b. 可搬型建屋外ホース (MOX 燃料加工施設と共用)

数 量 1 式

c. ホース展張車 (MOX 燃料加工施設と共用)

台 数 8 台 (予備として故障時のバックアップを 4 台)
(待機除外時バックアップを代替安全冷却水系のホース展張車の待機除外時バックアップと兼

(9) その他再処理設備の附属施設
冷却水設備

【(9) その他再処理設備の附属施設 冷却水設備 対象設備】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料番号	
その他再処理設備の附属施設	—	—	冷却水設備	重大事故等 対処設備	代替安全冷却水系	内部ループ配管	①
						冷却コイル配管	
						冷却ジャケット配管	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の冷却水排水配管	
						機器注水配管	
						高レベル廃ガラス固化建屋の冷却水注水配管	
						冷却水配管	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の凝縮器冷却水排水配管	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の凝縮器冷却水排水配管	
						可搬型建屋外ホース	②
						可搬型中型移送ポンプ	
						可搬型建屋内ホース	
						可搬型排水受槽	
						高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管	③

第9.5-3表(1) 代替安全冷却水系の主要設備の仕様

(1) 代替安全冷却水系

[常設重大事故等対処設備]

a. 内部ループ配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第9.5-7図））

数 量 23系列

b. 冷却コイル配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第9.5-7図及び第9.5-13図））

数 量 126系列

c. 冷却ジャケット配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第9.5-7図及び第9.5-13図））

数 量 30系列

d. 高レベル廃液ガラス固化建屋の冷却水給排水配管・弁

数 量 2系列

e. 機器注水配管・弁（設計基準対象の施設と兼用（第9.5-10図））

数 量 226系列

f. 高レベル廃液ガラス固化建屋の冷却水注水配管・弁

数 量 2系列

g. 冷却水配管・弁（凝縮器）（設計基準対象の施設と一部兼用（第9.5-16図））

数 量 11系列

h. 高レベル廃液ガラス固化建屋の凝縮器冷却水給排水配管・弁

数 量 1系列

- i. 「冷却機能の喪失による蒸発乾固」の発生を仮定する機器（設計基準対象の施設と兼用）（第9.5-4表）

基 数 53

[可搬型重大事故等対処設備]

- a. 可搬型建屋外ホース

数 量 1 式

- b. 可搬型中型移送ポンプ

種 類 うず巻式

台 数 13（予備として故障時及び待機除外時バックアップを7台）

容 量 約240m³/h/台

- c. 可搬型建屋内ホース（内部ループへの通水用）（冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水と一部兼用）

数 量 1 式

- d. 可搬型建屋内ホース（貯槽等への注水用）

数 量 1 式

- e. 可搬型建屋内ホース（冷却コイル又は冷却ジャケットへの通水用）

数 量 1 式

- f. 可搬型建屋内ホース（セル導出設備の凝縮器への通水用）

数 量 1 式

- g. 可搬型排水受槽

基 数 16（予備として故障時のバックアップを8基）

容 量 約300m³/基

h. 高レベル廃液ガラス固化建屋の可搬型配管

数 量 1 式

i. 可搬型中型移送ポンプ運搬車 (MOX燃料加工施設と共用)

台 数 5 (予備として故障時及び待機除外時バックアップを3台)

j. ホース展張車

台 数 5 (予備として故障時及び待機除外時バックアップを3台)

k. 運搬車

台 数 5 (予備として故障時及び待機除外時バックアップを3台)

(10) その他再処理設備の附属施設
火災防護設備

【(10) その他再処理設備の附属施設 火災防護設備 対象設備】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
その他再処理設備の附属施設	—	—	火災防護設備	—	—	緊急時対策建屋の消火水供給設備	①, ③
						固定式消火設備	①, ②, ③, ④
						防火水槽	②, ④

第9.10-2表 消火設備の主要設備の仕様

(1) 消火水供給設備**

(廃棄物管理施設及びMOX燃料加工施設と共用する。)

	消火用水貯槽	ろ過水貯槽
基数	1	1
容量	約900m ³	約 2,500m ³

	圧力調整用消火ポンプ	電動機駆動消火ポンプ	ディーゼル駆動消火ポンプ
台数	2	1	1
容量	約 6 m ³ / h (1台あたり)	約 450m ³ / h	約 450m ³ / h

(2) 緊急時対策建屋の消火水供給設備

	消火水槽
基数	1
容量	約 42.6m ³

	消火ポンプ
台数	2
容量	約 360L / 分

(3) 消火栓設備* 1式

- ・ 屋内消火栓設備
- ・ 屋外消火栓設備 (廃棄物管理施設と一部共用する。)

(4) 固定式消火設備* 1式

種類	主要な消火剤	消火方式	設置箇所
スプリンクラー設備	水	—	・ ボイラ建屋
水噴霧消火設備	水	—	・ 分離建屋 ・ 精製建屋 ・ ボイラ建屋
泡消火設備	泡消火薬剤	—	・ ボイラ用燃料受入れ・貯蔵所 ・ 試薬建屋

種 類	主要な 消火剤	消火 方式	設置箇所
不活性ガス消火 設備	二酸化炭素 窒素	全域放 出方式	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 ・分離建屋 ・精製建屋 ・ウラン・プルトニウム混合脱 硝建屋 ・低レベル廃棄物処理建屋 ・非常用電源建屋 ・火災発生時の煙の充満等によ り消火活動が困難な火災区域 又は火災区画
ハロゲン化物 消火設備	HFC-227ea ハロン1301 FK-5-1-12	全域放 出方式	<ul style="list-style-type: none"> ・低レベル廃棄物処理建屋 ・火災発生時の煙の充満等によ り消火活動が困難な火災区域 又は火災区画
		局所放 出方式	
粉末消火設備	第三種粉末	全域放 出方式	<ul style="list-style-type: none"> ・低レベル廃棄物処理建屋

(5) 消火器* 1 式

- ・粉末消火器
- ・二酸化炭素消火器
- ・強化液消火器

(6) 防火水槽* 1 式（廃棄物管理施設と一部共用する。）

注) *印の設備のうち一部は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備である。

**印の設備は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備である。

第9.10-4表 消火設備の主要設備の仕様

(1) 消火水供給設備**

(廃棄物管理施設及びMOX燃料加工施設と共用する。)

	消火用水貯槽	ろ過水貯槽
基数	1	1
容量	約900m ³	約 2,500m ³

	圧力調整用消火ポンプ	電動機駆動消火ポンプ	ディーゼル駆動消火ポンプ
台数	2	1	1
容量	約 6 m ³ / h (1台あたり)	約 450m ³ / h	約 450m ³ / h

(2) 緊急時対策建屋の消火水供給設備

	消火水槽
基数	1
容量	約 42.6m ³

	消火ポンプ
台数	2
容量	約 360L / 分

(3) 消火栓設備* 1式

- ・ 屋内消火栓設備
- ・ 屋外消火栓設備 (廃棄物管理施設と一部共用する。)

(4) 固定式消火設備* 1式

種類	主要な消火剤	消火方式	設置箇所
泡消火設備又は 粉末消火設備	泡消火薬剤 又は 第三種粉末	全域放出方式	・ 第1保管庫・貯水所 ・ 第2保管庫・貯水所
		局所放出方式	
ハロゲン化物 消火設備	HFC-227ea ハロン1301 FK-5-1-12	全域放出方式	・ 火災発生時の煙の充満等により 消火活動が困難な火災区域 又は火災区画
		局所放出方式	

種 類	主要な 消火剤	消火方式	設置箇所
不活性ガス消火 設備	二酸化炭素 窒素	全域放 出方式	・火災発生時の煙の充満等によ り消火活動が困難な火災区域 又は火災区画

(5) 消火器* 1 式

- ・ 粉末消火器
- ・ 二酸化炭素消火器
- ・ 強化液消火器

(6) 防火水槽* 1 式（廃棄物管理施設と一部共用する。）

注) *印の設備のうち一部は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備である。

* *印の設備は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備である。

- (11) その他再処理設備の附属施設
竜巻防護対策設備

【(11) その他再処理設備の附属施設 竜巻防護対策設備 対象設備】

施設区分		設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
その他再処 理設備の附 属施設	—	竜巻防護対 策設備	—	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施 設用 安全冷却水系冷却塔A、Bの飛 来物防護ネット(一部、飛来物防護板)	①

材 料 鋼材

k. 制御建屋中央制御室換気設備設置室の飛来物防護板

種 類 防護板

基 数 1 式

材 料 鋼材又は鉄筋コンクリート*

l. 冷却塔に接続する屋外設備の飛来物防護板

種 類 防護板

基 数 1 式

材 料 鋼材又は鉄筋コンクリート*

注) *印の材料は、当該箇所周辺の設計条件を考慮して適切なものを選定する。

(2) 飛来物防護ネット

a. 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用 安全冷却水系冷却塔 A, B の飛来物防護ネット* (一部, 飛来物防護板)

種 類 防護ネット

基 数 2 式

主要材料 鋼線 (ネット)
鋼材 (支持架構)

種 類 防護板

基 数 2 式

材 料 鋼材

b. 再処理設備本体用 安全冷却水系冷却塔 A, B の飛来物防護ネット (一部, 飛来物防護板)

種 類 防護ネット

(12) その他再処理設備の附属施設
補機駆動用燃料補給設備

【(14) その他再処理設備の附属施設 補機駆動用燃料補給設備 対象設備】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
その他再処 理設備の附 属施設	—	—	補機駆動用 燃料補給設 備	—	—	第1軽油貯槽	①
						第2軽油貯槽	
						軽油用タンクローリ	

第 9.14-1 表 補機駆動用燃料補給設備の設備仕様

(1) 重大事故等対処設備の補機駆動用燃料補給設備

a. 補機駆動用燃料補給設備

[常設重大事故等対処設備]

(a) 第 1 軽油貯槽 (MOX 燃料加工施設と共用)

基 数	4 基
容 量	約 100m ³ /基

(b) 第 2 軽油貯槽 (MOX 燃料加工施設と共用)

基 数	4 基
容 量	約 100m ³ /基

[可搬型重大事故等対処設備]

(a) 軽油用タンクローリ (MOX 燃料加工施設と共用)

台 数	9 台 (予備として故障時及び待機除外時のバック アップを 5 台)
容 量	約 4 k L/台

(13) その他再処理設備の附属施設
放出抑制設備

【(15) その他再処理設備の附属施設 放出抑制設備 対象設備】

施設区分			設備区分			色塗り抽出対象	資料 番号
その他再処理設備の附属施設	—	—	放出抑制設備	放水設備	—	大型移送ポンプ車	①
						可搬型放水砲	
						可搬型建屋外ホース	

第9.15-1表(1) 放水設備の主要設備の仕様

(1) 放水設備

[可搬型重大事故等対処設備]

a. 大型移送ポンプ車 (MOX燃料加工施設と共用)

種 類	うず巻式
台 数	17台 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを9台)
容 量	約1,800m ³ /h/台

b. 可搬型放水砲 (MOX燃料加工施設と共用)

台 数	14台 (予備として故障時のバックアップ7台)
-----	-------------------------

c. ホイールローダ (MOX燃料加工施設と共用)

数 量	7台 (予備として故障時及び待機除外時のバックアップを4台)
-----	--------------------------------

d. 可搬型建屋外ホース (MOX燃料加工施設と共用)

数 量	1式
-----	----